



『SDGs』の目標 1 に貢献します

日本政府の推進する子どもの貧困対策への国民運動 「こどもの未来応援基金」へ募金を贈呈

～イトーヨーカドー・ヨーク・デニーズなど510店舗で募金実施～

株式会社イトーヨーカ堂（本社：東京都品川区、代表取締役会長兼社長：真船 幸夫、以下「イトーヨーカドー」）と株式会社デニーズジャパン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小松 雅美、以下「デニーズ」）は、2026年3月1日（日）から5月31日（日）まで、すべての子どもたちが夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指す「こどもの未来応援国民運動」（推進事務局をこども家庭庁、文部科学省および独立行政法人福祉医療機構で構成）に賛同し、国民運動の一環として設置された「こどもの未来応援基金」の募金を全国のイトーヨーカドー・ヨークフーズ・デニーズの店舗にて実施いたしました。

お客様や従業員から寄せられた募金金額は、イトーヨーカドーで 2,452,834 円、デニーズで 973,229 円、合計 3,426,063 円となり、7月9日（木）に国民運動推進事務局宛てにお届けいたしました。

イトーヨーカドーは2016年より毎年3月から5月に「こどもの未来応援基金」への募金活動を実施しており、今回で11回目の実施となります。また全国のデニーズでも2018年より実施しております。今回の贈呈により、同基金への募金総額は48,248,568円となりました。

イトーヨーカドーとデニーズは、一つの社会的課題に偏らず、様々な分野への課題に向き合い、今後もお客様・従業員とともに事業活動を通じた社会的課題を解決する活動を行ってまいります。



こども家庭庁 齊藤 馨 支援局長に贈呈（写真右）

以上